



2020年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年9月14日

上場会社名	株式会社SYSホールディングス	上場取引所	東
コード番号	3988	URL	https://www.syshd.co.jp/
代表者	(役職名)代表取締役会長兼社長	(氏名)鈴木 裕紀	
問合せ先責任者	(役職名)取締役常務執行役員管理本部長	(氏名)後藤 大祐	(TEL) 052-937-0209
定時株主総会開催予定日	2020年10月28日	配当支払開始予定日	2020年10月29日
有価証券報告書提出予定日	2020年10月29日		
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 有 (機関投資家・アナリスト向け)		

(百万円未満切捨て)

1. 2020年7月期の連結業績 (2019年8月1日～2020年7月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年7月期	5,890	14.8	344	59.1	341	49.5	220	43.3
2019年7月期	5,130	23.2	216	8.8	228	11.3	154	4.5
(注) 包括利益	2020年7月期		228百万円 (49.5%)		2019年7月期		152百万円 (4.9%)	

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
2020年7月期	85	93	—	—	11.5		10.5		5.8	
2019年7月期	59	97	—	—	8.7		7.8		4.2	
(参考) 持分法投資損益	2020年7月期		—百万円		2019年7月期		—百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%		円	
2020年7月期	3,530		2,025		57.4		787.54	
2019年7月期	2,998		1,828		61.0		710.73	
(参考) 自己資本	2020年7月期		2,025百万円		2019年7月期		1,828百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2020年7月期	402		△97		222		2,330	
2019年7月期	181		△7		△91		1,803	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円			
2019年7月期	—	0.00	—	12.00	12.00	30	20.0	1.7
2020年7月期	—	0.00	—	13.00	13.00	33	15.1	1.7
2021年7月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		18.2	

3. 2021年7月期の連結業績予想（2020年8月1日～2021年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,930	△0.2	105	△48.0	105	△48.5	69	△49.7	27.14
通期	6,000	1.9	300	△12.9	300	△12.1	197	△10.6	76.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年7月期	2,572,000株	2019年7月期	2,572,000株
② 期末自己株式数	2020年7月期	－株	2019年7月期	－株
③ 期中平均株式数	2020年7月期	2,572,000株	2019年7月期	2,572,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年7月期の個別業績（2019年8月1日～2020年7月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年7月期	548	27.7	135	33.2	134	31.8	132	46.4
2019年7月期	429	1.8	101	△35.0	102	△37.4	90	△44.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年7月期	51.47	－
2019年7月期	35.16	－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年7月期	2,456	1,819	74.1	707.44
2019年7月期	2,073	1,718	82.9	667.97

(参考) 自己資本 2020年7月期 1,819百万円 2019年7月期 1,718百万円

※ 当社は、純粋持株会社ですので、2021年7月期の個別業績予想について、記載を省略しております

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2020年9月15日（火）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、説明会終了後遅滞なく当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初、雇用環境の改善を下支えにし、景気は緩やかな回復基調で推移していましたが、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により個人消費、輸出、設備投資が低迷し、雇用環境も悪化しております。また、国内外の経済活動への影響の長期化に対する懸念等から、日本経済の先行きは不透明な状況になっております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査2020年6月分 確報」の情報サービス業の売上高合計は、前年同月0.3%減と2か月連続の減少、「受注ソフトウェア」は、同3.6%減と2ヶ月連続の減少となりました。

このような経済状況のなか当社グループは、新型コロナウイルスの流行以前は、積極的な採用を行うことで、収益基盤の拡大に努め、また、顧客からの信頼を獲得し、リスクが低く安定した収益が期待できるリピートオーダーの提案・受注や、新規連結子会社との営業連携や事業効率の向上に努めることで、収益構造の安定化を図りました。また、新型コロナウイルスの流行後は、テレワークの実施やリモート会議の利用等により事業の継続に努めるとともに、採用の抑制により、顧客のソフトウェア投資の抑制に伴う受注の減少による待機工数の増加に備えました。

それらの結果、新型コロナウイルスの流行以前の積極的な採用により、技術者の稼働人数が前年同期よりも増加したことに加えて、前連結会計年度のM&Aによる新規連結子会社の増加や事業譲受等による受注の増加が売上高増加の要因となりました。

また、一部の高収益プロジェクトや、採用数が前年同期を下回ったことにより技術者の教育・待機工数が減少したこと、売上高の増加に対して販売費及び一般管理費等の間接費用の増加が少なかったことが、利益増加の要因となりました。

以上の要因により、当連結会計年度における連結業績は、売上高5,890,748千円(前期比14.8%増)、営業利益344,435千円(前期比59.1%増)、経常利益341,255千円(前期比49.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益220,999千円(前期比43.3%増)となりました。

当社グループは、総合情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりませんがソリューション別の概況は、次のとおりであります。

グローバル製造業ソリューションにおいては、鉄鋼関連顧客からの受注が堅調に推移したことや前連結会計年度における事業譲受により、搬送機関連顧客からの受注が増加したこと等により、売上高は2,563,153千円(前期比11.7%増)となりました。

社会情報インフラ・ソリューションにおいては、不動産関連顧客からの受注の増加や、前連結会計年度におけるM&Aによる新規連結子会社の増加や事業譲受により、金融関連顧客からの受注が増加したこと等により、売上高は3,095,976千円(前期比14.9%増)となりました。

モバイル・ソリューションにおいては、受託開発の増加等により、売上高は231,618千円(前期比65.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は3,032,437千円となり、前連結会計年度末に比べ496,303千円増加いたしました。

これは主に、仕掛品が20,334千円減少したものの、現金及び預金が526,778千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は498,418千円となり、前連結会計年度末に比べ35,883千円増加いたしました。

これは主に、投資有価証券が10,076千円増加、のれんが9,326千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,138,051千円となり、前連結会計年度末に比べ111,748千円増加いたしました。

これは主に、未払金が32,993千円減少したものの、未払消費税等が73,727千円、1年内返済予定の長期借入金が45,000千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は367,260千円となり、前連結会計年度末に比べ222,896千円増加いたしました。

これは主に、長期借入金が230,000千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は2,025,543千円となり、前連結会計年度末に比べ197,540千円増加いたしました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が190,135千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて527,043千円増加し、2,330,330千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により取得した資金は、402,019千円（前連結会計年度は181,461千円の取得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益331,429千円を計上したことのほか、資金の増加として、未払消費税等の増加73,768千円等があった一方、資金の減少として、法人税等の支払額91,062千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、97,323千円（前連結会計年度は7,156千円の使用）となりました。

これは主に、資金の増加として、定期預金の払戻による収入6,261千円等があった一方、資金の減少として、無形固定資産の取得による支出37,845千円、事業譲受による支出30,000千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により取得した資金は、222,246千円（前連結会計年度は91,859千円の使用）となりました。

これは主に、資金の増加として、長期借入れによる収入300,000千円があった一方、資金の減少として、長期借入金の返済による支出25,000千円、配当金の支払額30,823千円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年 7月期	2017年 7月期	2018年 7月期	2019年 7月期	2020年 7月期
自己資本比率 (%)	44.8	63.3	60.4	61.0	57.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	203.3	100.8	87.1	96.7
債務償還年数 (年)	24.5	0.9	1.9	1.6	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.2	179.2	59.4	97.5	234.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 時価ベースの自己資本比率につきましては、2016年7月期末において非上場であるため記載しておりません。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

わが国経済は、国内外の新型コロナウイルスの流行により、個人消費や設備投資が低迷する等、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループが属する情報サービス産業については、新型コロナウイルスの流行による個人消費の減少で企業の業績が悪化し、新規ソフトウェア投資の見直しが行われるリスクはありますが、企業の競争力維持の為のソフトウェア投資は引き続き一定の需要があるものと思われまます。定常化しているIT技術者の人材不足については、ソフトウェア投資の減少により、一時的に人材不足が解消する可能性はありますが、長期的には人材不足が継続する見通しです。

このような状況のもと、当社グループは、テレワークの実施やリモート会議の活用、従業員の毎朝の検温等により感染症対策を行うことで事業の継続に努め、引き続き一定の需要が見込まれる搬送機関連顧客や金融関連顧客からの受注を進める一方、受注時のリスク見極めの強化や見積精度の向上、各現場での生産性の向上による収益性の向上に努める方針です。しかしながら、新型コロナウイルスの流行によるソフトウェア投資の抑制により、技術者の待機工数の増加を見込んでいること等から減益を見込んでおります。また、情報システム投資による業務効率の向上は引き続き継続し、M&Aは積極的に推進する方針です。

2021年7月期の連結業績につきましては、売上高6,000百万円（当連結会計年度比1.9%増）、営業利益300百万円（当連結会計年度比12.9%減）、経常利益300百万円（当連結会計年度比12.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益197百万円（当連結会計年度比10.6%減）と予想しております。

(個別の前提条件)

計画数値については、当社グループ各社で策定し、全既存顧客からのヒアリング等の情報を加味した上で各社の計画数値を積み上げて連結計画数値を策定しております。

当社グループは、総合情報サービス事業の単一セグメントではありますが、売上高をグローバル製造業ソリューション、社会情報インフラ・ソリューション、モバイル・ソリューションの3つに区分しております。

ソリューション別の売上構成は以下のとおりです。

(単位：百万円、%)

決算期	2021年7月期 (予想)			2020年7月期 (実績)	
		対売上高比率	対前期増減率		対売上高比率
ソリューション					
グローバル製造業 ソリューション	2,452	40.9	△4.3	2,563	43.5
社会情報インフラ・ ソリューション	3,333	55.6	7.7	3,095	52.6
モバイル・ ソリューション	213	3.6	△7.7	231	3.9
売上高合計	6,000	100.0	1.9	5,890	100.0

①売上高

売上高予想の前提条件については、各ソリューションとも、契約金額の確定している受注済案件、全既存顧客からのヒアリング等による受注確度の高い案件の売上高を積み上げて策定しております。

<グローバル製造業ソリューション>

顧客への発注見込みに関するヒアリング等を実施し、受注済の案件及び獲得見込みの確度が比較的高い案件について売上金額を精査し、採用計画や協力会社からの調達計画も踏まえて売上金額を積算した結果、2021年7月期は、新型コロナウイルスの流行に伴い、既存のソフトウェア投資については継続されるものの、個人消費減少に伴い、新規ソフトウェア投資が抑制されることを想定し、車載ECU（電子制御ユニット）関連顧客等からの受注の減少を見込んでいること等から、グローバル製造業ソリューションの売上高は2,452百万円（当連結会計年度比4.3%減）を見込んでおります。

<社会情報インフラ・ソリューション>

顧客への発注見込みに関するヒアリング等を実施し、受注済の案件及び獲得見込みの確度が比較的高い案件について売上金額を精査し、採用計画や協力会社からの調達計画も踏まえて売上金額を積算した結果、2021年7月期は、新型コロナウイルスの流行に伴う受注の減少は見込んでいるものの、金融関連顧客等の需要のある顧客からの受注増加を見込んでいること等から、社会情報インフラ・ソリューションの売上高は3,333百万円（当連結会計年度比7.7%増）を見込んでおります。

<モバイル・ソリューション>

顧客への発注見込みに関するヒアリング等を実施し、受注済の案件及び獲得見込みの確度が比較的高い案件について売上金額を精査し、継続率を加味した受注済の製品の利用料及び保守料、販売計画に基づく売上高の増加金額を加えた結果、2020年7月期ほどの大型の製品のカスタマイズ等の受託開発の受注を見込んでいないことから、2021年7月期のモバイル・ソリューションの売上高は213百万円（当連結会計年度比7.7%減）を見込んでおります。

②売上原価

売上原価については、主にシステム部門に係る人件費、協力会社に係る外注加工費、システム開発に係る諸経費（主にオフィス関連費用）により構成されております。人件費及び外注加工費については、売上計画に応じた発生予定金額の見積りを行っております。諸経費については、当連結会計年度の実績を基に計画を策定しております。2021年7月期は、新型コロナウイルスの流行による顧客のソフトウェア投資の抑制により、技術者の待機工数が増加する見込みであること等から、売上原価は4,692百万円（当連結会計年度比2.8%増）を見込んでおります。

③販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費については、主に人件費、広告宣伝費、社員研修費等の経費等により構成されております。

2021年7月期は、2020年7月期並の経費の計上を見込んでおりますが、人件費等の増加により、販売費及び一般管理費は1,007百万円（当連結会計年度比2.5%増）となり、営業利益は300百万円（当連結会計年度比12.9%減）を見込んでおります。

④経常利益

営業外収益及び費用については、当連結会計年度の実績を基に個別に収益及び費用の積み上げをして計画を策定しております。2021年7月期は、施設利用料等により営業外収益2百万円、支払利息により営業外費用を2百万円見込んでいることから、営業外収支は0百万円となり、経常利益は300百万円（当連結会計年度比12.1%減）を見込んでおります。

⑤当期純利益

特別利益及び特別損失については計上を見込んでおりません。

この結果、税金等調整前当期純利益は300百万円となり、法人税等を差し引いた結果、親会社株主に帰属する当期純利益は197百万円（当連結会計年度比10.6%減）を見込んでおります。

上記の業績予想数値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

新型コロナウイルスの流行による経済活動への影響等により、今後開示すべき事象が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当連結会計年度 (2020年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,805,552	2,332,330
受取手形及び売掛金	562,016	574,776
電子記録債権	5,970	8,786
仕掛品	62,679	42,344
その他	100,425	74,710
貸倒引当金	△509	△511
流動資産合計	2,536,134	3,032,437
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	33,483	31,665
土地	21,657	21,657
その他(純額)	23,844	19,489
有形固定資産合計	78,985	72,812
無形固定資産		
のれん	108,947	118,274
その他	80,173	101,908
無形固定資産合計	189,121	220,183
投資その他の資産		
投資有価証券	35,127	45,203
繰延税金資産	38,587	28,638
その他	121,855	132,829
貸倒引当金	△1,142	△1,248
投資その他の資産合計	194,428	205,422
固定資産合計	462,535	498,418
資産合計	2,998,670	3,530,856

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当連結会計年度 (2020年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	92,454	103,134
賞与引当金	38,317	42,412
受注損失引当金	133	6,173
未払金	387,659	354,665
未払法人税等	57,670	69,242
未払消費税等	111,169	184,897
短期借入金	200,000	200,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	15,000	60,000
その他	103,897	97,527
流動負債合計	1,026,303	1,138,051
固定負債		
社債	50,000	30,000
長期借入金	—	230,000
役員退職慰労引当金	65,408	77,352
その他	28,955	29,907
固定負債合計	144,363	367,260
負債合計	1,170,666	1,505,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	359,012	359,012
資本剰余金	311,929	311,929
利益剰余金	1,148,589	1,338,725
株主資本合計	1,819,531	2,009,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,638	17,668
為替換算調整勘定	△3,166	△1,791
その他の包括利益累計額合計	8,471	15,876
純資産合計	1,828,003	2,025,543
負債純資産合計	2,998,670	3,530,856

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
売上高	5,130,859	5,890,748
売上原価	4,017,643	4,563,988
売上総利益	1,113,215	1,326,759
販売費及び一般管理費	896,739	982,323
営業利益	216,475	344,435
営業外収益		
受取利息及び配当金	484	506
受取家賃	2,400	1,400
助成金収入	1,777	380
保険解約返戻金	6,680	—
固定資産売却益	1	490
施設利用料	941	611
弁償金	500	450
その他	1,476	644
営業外収益合計	14,261	4,483
営業外費用		
支払利息	1,861	1,716
為替差損	426	5,753
その他	205	192
営業外費用合計	2,492	7,663
経常利益	228,244	341,255
特別利益		
特別損失		
固定資産除却損	—	9,826
特別損失合計	—	9,826
税金等調整前当期純利益	228,244	331,429
法人税、住民税及び事業税	91,323	102,634
法人税等調整額	△17,331	7,796
法人税等合計	73,992	110,430
当期純利益	154,251	220,999
親会社株主に帰属する当期純利益	154,251	220,999

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
当期純利益	154,251	220,999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	699	6,030
為替換算調整勘定	△2,133	1,374
その他の包括利益合計	△1,434	7,405
包括利益	152,817	228,404
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	152,817	228,404

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	359,012	311,929	1,027,774	1,698,715
当期変動額				
剰余金の配当			△33,436	△33,436
親会社株主に帰属する当期純利益			154,251	154,251
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	120,815	120,815
当期末残高	359,012	311,929	1,148,589	1,819,531

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,938	△1,033	9,905	1,708,621
当期変動額				
剰余金の配当				△33,436
親会社株主に帰属する当期純利益				154,251
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	699	△2,133	△1,434	△1,434
当期変動額合計	699	△2,133	△1,434	119,381
当期末残高	11,638	△3,166	8,471	1,828,003

当連結会計年度(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	359,012	311,929	1,148,589	1,819,531
当期変動額				
剰余金の配当			△30,864	△30,864
親会社株主に帰属する当期純利益			220,999	220,999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	190,135	190,135
当期末残高	359,012	311,929	1,338,725	2,009,667

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	11,638	△3,166	8,471	1,828,003
当期変動額				
剰余金の配当				△30,864
親会社株主に帰属する当期純利益				220,999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,030	1,374	7,405	7,405
当期変動額合計	6,030	1,374	7,405	197,540
当期末残高	17,668	△1,791	15,876	2,025,543

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	228,244	331,429
減価償却費	29,440	29,061
のれん償却額	12,971	20,673
貸倒引当金の増減額(△は減少)	56	108
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,396	4,099
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△5,302	6,039
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,813	12,882
受取利息及び受取配当金	△484	△506
保険解約返戻金	△6,680	—
支払利息	1,861	1,716
有形固定資産除却損	—	9,826
売上債権の増減額(△は増加)	△83,092	△15,695
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,496	28,647
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,894	10,682
未払金の増減額(△は減少)	106,652	△33,165
未払消費税等の増減額(△は減少)	46,302	73,768
その他	△90,106	1,087
小計	245,675	480,655
利息及び配当金の受取額	484	506
利息の支払額	△2,170	△1,716
法人税等の支払額	△89,587	△91,062
法人税等の還付額	27,060	15,042
役員退職慰労金の支払額	—	△1,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	181,461	402,019
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,400	△10,200
定期預金の払戻による収入	56,000	6,261
有形固定資産の取得による支出	△38,620	△8,344
無形固定資産の取得による支出	△52,508	△37,845
有形固定資産の除却による支出	—	△9,826
投資有価証券の売却による収入	4,885	—
貸付けによる支出	△3,000	—
貸付金の回収による収入	6,679	—
事業譲受による支出	△14,351	△30,000
差入保証金の差入による支出	△2,184	△547
保険積立金の解約による収入	56,910	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,680	—
その他	△8,887	△6,821
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,156	△97,323
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△36,648	△25,000
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
配当金の支払額	△33,351	△30,823
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,860	△1,930
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,859	222,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,110	101
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	80,334	527,043
現金及び現金同等物の期首残高	1,722,953	1,803,287
現金及び現金同等物の期末残高	1,803,287	2,330,330

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは総合情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	グローバル製造業 ソリューション	社会情報インフラ・ ソリューション	モバイル・ ソリューション	合計
外部顧客への売上高	2,295,506	2,695,081	140,271	5,130,859

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	グローバル製造業 ソリューション	社会情報インフラ・ ソリューション	モバイル・ ソリューション	合計
外部顧客への売上高	2,563,153	3,095,976	231,618	5,890,748

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
1株当たり純資産額	710円73銭	787円54銭
1株当たり当期純利益金額	59円97銭	85円93銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,828,003	2,025,543
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,828,003	2,025,543
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	2,572,000	2,572,000

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	154,251	220,999
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	154,251	220,999
普通株式の期中平均株式数(株)	2,572,000	2,572,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。